## 介護保険負担限度額認定申請書

年 月 日

### 聖籠町長 様

次のとおり関係書類を添えて、食費・居住費(滞在費)に係る負担限度額認定を申請します。

フリガナ						個人番号			
						<b></b>			
						似体 医 日 留 月			
生年月日			年	月	日	)-t-	wh n.		
住 所	Т					理	<b>裕</b> 先		
入所(院)した介護保 険施設の所在地及び 名称(※)		〒 連絡先							
入所(院) 年月日( <b>※</b> )		年	月	月				びショートステイを利用	
記偶者の有無		有 ・ 無 左記において「無」の場合は、以下の「配偶者に関する事項」 l 記載不要です。						関する事項」については、	
フリガナ									
氏 名									
生年月日			年	月	月	個人番号			
住 所	車絡先								
本年1月1日現在 の住所(現住所 と異なる場合)									
課税状況	市町村	寸民税	課税	•	非課	税			
	□ ①生活保護受給者/②市町村民税世帯非課税である老齢福祉年金受給者								
収入等に関する申告	③市町村民税世帯非課税者であって、 課税年金収入額と【遺族年金※・障害年金】の収入額、その他の合計所得金額の合計額が 年額80.9万円以下です。(受給している年金に○してください。以下同じ。)								
		④市町村民税世帯非課税者であって、							
		<u>年額120万円</u> を超えます。							
金等に関する		預貯金、有価証券等の金額の合計が②の方は1000万円(夫婦は2000万円)、③の方は650万円(同1650万円)、④の方は550万円(同1550万円)、⑤の方は500万円(同1500万円)以下です。 ※第2号被保険者(40歳以上64歳以下)の場合、③~⑤の方は1000万円(夫婦は2000万円)以下です。							
※通帳等の写しは別 添		預貯金額		円	有価証券 (評価概算額)	円	その他 (現金・負債 を含む)	( )※ 円 ※内容を記入してください	
<b>北</b>					申請者が	被保険者本人の場			
<b></b> 百戊名							理絡先(目名	•	
者住所 〒							<b>'</b>	本人との関係	
	(院) L た在地名 (院) を 名称(※) A 所(院) 年月 (院) 作用 (で) を 名称(で) 年月 (で) 名	安保険者氏名     生年月日     住 所     (院) した介護保 で	世年月日	世年月日 年 〒 住 所 (院) した介護保 設の所在地及び名称(※) 入所(院) 年月日 (※) 年 月 日代 (※) 年月日 (※) 年年月日 年 年 所 本年1月1日現在の住所と異なる場合) 課税状況 市町村民税 課税 (②) 市町村民税 課税 (②) 市町村民税 課税 (②) 市町村民税 (②) 市町村金の (③) 市町村金の (③) 市町村金の (④) 市町村金の (④) 市町村金の (④) に関する (③) に関する (④) に関する (⑥)	世保険者氏名  生年月日 年 月  住 所  (院) した介護保	生年月日   年 月 日   日   日   日   日   日   日   日   日   日	安保険者氏名	### (保険者氏名	

#### 注意事項

- (1) この申請書における「配偶者」については、世帯分離をしている配偶者又は内縁関係の者を含みます。
- (2) 預貯金等については、同じ種類の預貯金等を複数所有している場合は、そのすべてを記入し、通帳等の写しを添付してください。
- (3) 書き切れない場合は、余白に記入するか又は別紙に記入の上添付してください。
- (4) 虚偽の申告により不正に特定入所者介護サービス費等の支給を受けた場合には、介護保険法第22条第1項の規定に基づき、支給された額及び最大2倍の加算金を返還していただくことがあります。

裏面も記入をお願いします。

# 同意書

### 聖籠町長 様

介護保険負担限度額認定のために必要があるときは、官公署、年金保険者または銀行、信託会社その他の関係機関(以下「銀行等」という)に私及び配偶者(内縁関係の者を含む。以下同じ)の課税状況及び保有する預貯金並びに有価証券等の残高について、報告を求めることに同意します。

また、貴町長の報告要求に対し、銀行等が報告することについて、私及び私の配偶者が同意している旨を銀行等に伝えて構いません。

年 月 日

## 【本人】

住所

氏名 印(自署の場合は押印不要)

### 【配偶者】

住所

氏名 印(自署の場合は押印不要)